



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://tokyotokeiba.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL)03(5767)9731
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,380	9.9	260	160.0	241	150.6	△29	—
25年12月期第1四半期	3,076	0.1	100	—	96	—	69	830.1

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △131百万円(—%) 25年12月期第1四半期 242百万円(143.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△0.10	—
25年12月期第1四半期	0.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	76,900	52,121	67.8
25年12月期	75,865	52,685	69.4

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 52,121百万円 25年12月期 52,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,274	8.6	535	△6.3	511	△12.6	176	△52.5	0.62
通期	17,465	7.8	3,321	22.3	3,261	23.4	1,646	1.7	5.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年12月期1Q	287,648,547株	25年12月期	287,648,547株
26年12月期1Q	1,827,629株	25年12月期	1,815,952株
26年12月期1Q	285,827,944株	25年12月期1Q	285,913,188株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、昨年7月末日に取得した倉庫施設が期首から通期稼働したことなどにより、売上高は3,380百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は260百万円（前年同期比160.0%増）、経常利益は241百万円（前年同期比150.6%増）となりましたが、固定資産除却損を特別損失として計上したことから、四半期純損失は29百万円（前年同期は四半期純利益69百万円）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失(△)	
	金額（百万円）	前年同期比	金額（百万円）	前年同期比
公営競技事業	1,767	6.2%	86	—
遊園地事業	121	6.3%	△379	—
倉庫賃貸事業	1,138	27.6%	732	20.7%
サービス事業	363	△12.9%	77	△25.4%
セグメント間取引の消去等	△10	—	△256	—
合計	3,380	9.9%	260	160.0%

[公営競技事業]

大井競馬は22日開催され、前年同期と比べ開催日数は1日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計40日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が131レース実施されました。

この間、新在宅投票システム（SPAT4）を2月17日の浦和競馬開催より稼働させるとともに、投票券の購入金額に応じて、一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」を3月30日の大井競馬開催から新たに導入するなど、投票券売上の増進に向けた投票環境と顧客サービスの向上に努めました。

伊勢崎オートレースは22日開催され、前年同期と比べ開催日数は9日増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ62日実施されました。

この間、伊勢崎オートレース場においては、当社が運営事務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」での、中央競馬の勝馬投票券発売に向けた整備を進め、3月29日より「J-PLACE伊勢崎」として発売を開始するなど、新規ファンの獲得と投票券売上の増進に取り組みました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は1,767百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、園内整備のため1月1日から2月28日までを休園といたしました。また、スポーツパークに設置した太陽光発電システムによる売電事業を3月に開始したほか、ゴルフ練習場にゴルフ用品販売のフランチャイズ店舗を同じく3月に開店するなど、資産の有効活用による収益基盤の強化に努めました。

また、屋外プールエリアにおいては本年夏のオープンに向け、日本初登場となる大型ウォータースライド「DEKASLA(デカスラ)」の整備を進めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は5万人で、遊園地事業の売上高は121百万円(前年同期比6.3%増)となりましたが、園内遊戯機器の整備に伴う修理維持費が増加したことなどから、セグメント損失は379百万円(前年同期はセグメント損失347百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、昨年7月末日に取得した倉庫施設「勝島第2地区ABC棟・一般棟」が期首から順調に稼働し、賃貸料収入が増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,138百万円(前年同期比27.6%増)、セグメント利益は732百万円(同20.7%増)となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、コンビニエンスストアのうち、荒川区内の1店舗について前期中に撤退した影響により収入が減少いたしました。

また、賃貸オフィスビル「ウィラ大森ビル」の一部テナントが退去したことなどから、賃貸料収入が減少いたしました。

以上の結果、売上高は363百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益は77百万円(同25.4%減)となりました。

なお、ショッピングモール「ウィラ大井」において、閉店しておりました3階フロアの後継店舗として大手家具店が3月7日にオープンいたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し、76,900百万円となりました。これは、新SPAT4構築により無形固定資産(ソフトウェア)が529百万円、長期前払費用が305百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,599百万円増加し、24,779百万円となりました。これは、新SPAT4構築に伴う未払金(工事代)等により2,234百万円増加していることが主な要因であります。

なお、役員退職慰労金が平成26年3月開催の定時株主総会において廃止されたことに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ563百万円減少し、52,121百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が101百万円減少したことに加え、期末配当の実施等により利益剰余金が458百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から67.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績がおおむね計画通り推移しており、平成26年2月14日発表の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成26年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854,919	5,820,079
営業未収入金	1,547,137	673,212
有価証券	2,408,150	2,108,284
たな卸資産	58,957	98,064
繰延税金資産	75,349	167,711
その他	351,390	435,551
貸倒引当金	△1,148	△2,359
流動資産合計	9,294,756	9,300,544
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,847,889	22,805,040
建物附属設備（純額）	4,900,483	5,084,944
構築物（純額）	6,269,530	6,260,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,215,799	2,100,110
土地	22,707,906	22,707,906
信託建物（純額）	1,786,895	1,771,959
信託建物附属設備（純額）	178,484	174,872
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	963,722	512,729
有形固定資産合計	63,044,840	63,591,954
無形固定資産		
ソフトウェア	197,682	727,391
施設利用権	27,368	25,885
その他	11,679	11,594
無形固定資産合計	236,730	764,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,190	1,541,631
長期前払費用	41,453	347,140
繰延税金資産	456,540	494,578
長期立替金	999,516	771,646
その他	89,376	88,486
投資その他の資産合計	3,289,078	3,243,483
固定資産合計	66,570,649	67,600,309
資産合計	75,865,406	76,900,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350,264	411,813
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	152,969	2,387,502
未払法人税等	698,937	87,855
未払消費税等	48,740	13,873
賞与引当金	40,743	122,199
その他	504,339	577,084
流動負債合計	1,895,995	3,600,328
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,248,417	2,201,991
退職給付引当金	1,289,348	1,214,804
役員退職慰労引当金	250,882	-
資産除去債務	477,242	469,308
その他	17,934	292,784
固定負債合計	21,283,824	21,178,889
負債合計	23,179,819	24,779,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	35,152,902	34,694,582
自己株式	△370,636	△374,665
株主資本合計	52,226,232	51,763,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,353	357,754
その他の包括利益累計額合計	459,353	357,754
純資産合計	52,685,586	52,121,637
負債純資産合計	75,865,406	76,900,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,076,686	3,380,007
売上原価	2,637,182	2,746,218
売上総利益	439,504	633,789
一般管理費	339,222	373,010
営業利益	100,281	260,779
営業外収益		
受取利息	2,084	1,455
線下補償料	4,037	4,037
その他	2,555	1,482
営業外収益合計	8,677	6,975
営業外費用		
支払利息	12,074	24,882
その他	305	872
営業外費用合計	12,380	25,755
経常利益	96,579	241,999
特別損失		
固定資産除却損	-	277,819
特別損失合計	-	277,819
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	96,579	△35,819
法人税、住民税及び事業税	54,225	65,205
法人税等調整額	△27,103	△71,452
法人税等合計	27,121	△6,247
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	69,457	△29,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,457	△29,571

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	69,457	△29,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,411	△101,599
その他の包括利益合計	173,411	△101,599
四半期包括利益	242,869	△131,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,869	△131,171
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,663,753	113,852	892,270	406,809	3,076,686	—	3,076,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	—	—	10,067	10,577	△10,577	—
計	1,664,263	113,852	892,270	416,877	3,087,263	△10,577	3,076,686
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△37,898	△347,013	606,887	103,342	325,318	△225,036	100,281

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△225,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,766,970	121,014	1,138,803	353,219	3,380,007	—	3,380,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	—	—	10,075	10,466	△10,466	—
計	1,767,360	121,014	1,138,803	363,295	3,390,473	△10,466	3,380,007
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	86,434	△379,031	732,521	77,099	517,024	△256,244	260,779

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△256,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。